



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田 正春 TEL 03-3340-5500
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	14,157	18.3	554	—	640	—	394	—
29年3月期第3四半期	11,970	△13.0	20	—	36	—	△81	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 473百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △163百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	26.40	—
29年3月期第3四半期	△5.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	22,394	8,015	35.7	535.12
29年3月期	21,633	7,781	35.9	519.49

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 8,002百万円 29年3月期 7,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	9.9	750	14.3	840	23.7	500	16.4	33.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループの業績の主要な部分は、土木建設用資材の受注生産であり、主に公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	15,628,300株	29年3月期	15,628,300株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	674,218株	29年3月期	674,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	14,954,082株	29年3月期3Q	14,954,082株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移いたしました。また、原材料価格の高騰や人材不足の影響に伴う生産・物流コストの上昇が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 超高強度合成繊維補強コンクリート「ESCON」の販売開始・用途開発の継続
- 海外（ベトナム）建設市場への積極的な取組（新規プロジェクト創出と具体化推進）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 業際分野を中心としたM&Aによる事業展開、経営基盤の強化（建築分野への事業拡大）
- 既存事業の安定成長のための技術・製品・工法の更なる改良及び開発

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、平成28年度の大型補正予算が執行されたことによる効果や政府による公共インフラ老朽化対策の具体化など、全体として引き続き堅調に推移いたしました。また、一昨年にM&Aを行った鉄骨部門の丸互事業所の売上が寄与したことなどから、売上高141億57百万円（前年同期比18.3%増）と増収となりました。

利益面では、売上高増加による利益の増加があり、販売費及び一般管理費においても費用抑制を積極的に行った効果があり、営業利益5億54百万円（前年同期は20百万円の営業利益）となりました。

また、営業外収益においては、海外の持分法適用会社の持分法による投資利益の計上が寄与したことから、経常利益6億40百万円（前年同期は36百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億94百万円（前年同期は81百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、平成28年度の大型補正予算執行による法面関連の製品納入やその他製品においても大型物件の納入が順調に推移し、また、海外案件における建設資材商材の売上が好調に推移するなど、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

利益面では、売上高の増加による売上総利益の増加があり、販売費及び一般管理費においても費用抑制の取り組みを推進したことから、増益となりました。

この結果、この事業の売上高は58億64百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は2億75百万円（前年同期は1億51百万円の営業損失）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、エスイーA&K株式会社において、東北市場で復興需要が減少し、工事の減少傾向が続いております。一方、首都圏市場においては、東京オリンピックや都心再開発の工事需要が具体化してきており、自社製品の出荷数量も緩やかに増加いたしました。

また、エスイー鉄建株式会社において、一昨年に事業承継した丸互事業所の鉄骨部門の売上が当事業に寄与いたしました。利益面では、丸互事業所の固定費の増加がありましたが、全体として増収、増益となりました。

この結果、この事業の売上高は64億51百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は3億27百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックにおけるアジア・アフリカ圏をはじめ、各国での道路・橋梁部門を中心としたコンサルタント事業を推し進めております。特にアフリカ(フランス語圏)における事業において、顧客からの信頼度が高まってきており、この事業の強みとなっております。

引き続き、好調な受注残に支えられた物件消化に積極的に取り組むとともに、橋梁・土木技術者の確保にも注力しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「東ティモール国道路維持管理水準向上プロジェクト」、「バングラディッシュ国持続的な水関連インフラ整備に係る能力向上プロジェクト」、「アルメニア国消防機材整備計画詳細設計」等が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は3億20百万円(前年同期比29.2%増)、営業利益は7百万円(前年同期は34百万円の営業損失)となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、政府による社会インフラ老朽化対策における橋梁、道路、トンネルなどの補修・補強工事の具体化を推し進めております。

当連結会計年度は期初より、平成28年度の大型補正予算執行による効果や熊本地震の復興推進と政府による積極的な社会インフラ老朽化対策等が追い風となり受注環境が良好に推移いたしました。

このようななか、当第3四半期連結累計期間の売上高は、橋梁・トンネル等の受注工事の消化において順調に推移したことから、増収・増益となりました。

この結果、この事業の売上高は15億21百万円(前年同期比46.9%増)、営業利益は1億65百万円(前年同期比210.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は223億94百万円(前連結会計年度末比7億61百万円増)となりました。内訳は、流動資産152億27百万円(前連結会計年度末比5億46百万円増)、有形固定資産46億37百万円(前連結会計年度末比1億61百万円増)、無形固定資産2億10百万円(前連結会計年度末比77百万円減)、投資その他の資産23億18百万円(前連結会計年度末比1億31百万円増)でありました。資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が1億74百万円、建設仮勘定が1億10百万円減少いたしました。現金及び預金が3億22百万円、仕掛品が3億36百万円、建物及び構築物が2億82百万円、投資有価証券が1億52百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は143億78百万円(前連結会計年度末比5億27百万円増)となりました。内訳は、流動負債が87億22百万円(前連結会計年度末比5億85百万円増)、固定負債が56億56百万円(前連結会計年度末比57百万円減)でありました。負債の増加の主な要因は、社債が1億28百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が5億37百万円、電子記録債務が1億3百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は80億15百万円(前連結会計年度末比2億34百万円増)となりました。純資産の増加の主な要因は、株主配当金の支払により利益剰余金が2億39百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が3億94百万円、その他有価証券評価差額金が64百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では平成29年11月6日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,793,036	6,115,500
受取手形及び売掛金	6,879,642	6,704,879
商品及び製品	261,961	329,205
仕掛品	569,946	906,157
原材料及び貯蔵品	849,071	926,743
その他	352,923	272,636
貸倒引当金	△25,813	△27,724
流動資産合計	14,680,768	15,227,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,213,570	1,495,692
機械装置及び運搬具(純額)	470,691	470,250
工具、器具及び備品(純額)	59,204	57,660
土地	2,505,098	2,505,098
リース資産(純額)	117,528	108,939
建設仮勘定	110,279	—
有形固定資産合計	4,476,372	4,637,641
無形固定資産		
のれん	187,333	145,200
その他	101,079	65,482
無形固定資産合計	288,412	210,683
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,611	1,776,979
その他	599,418	582,709
貸倒引当金	△36,544	△40,954
投資その他の資産合計	2,187,485	2,318,735
固定資産合計	6,952,270	7,167,060
資産合計	21,633,038	22,394,459

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,562,154	4,099,391
電子記録債務	966,429	1,069,924
短期借入金	450,522	420,522
1年内返済予定の長期借入金	1,423,244	1,325,794
1年内償還予定の社債	337,000	297,000
未払法人税等	173,188	98,774
賞与引当金	98,163	43,698
工事損失引当金	7,681	1,483
その他	1,119,435	1,366,318
流動負債合計	8,137,818	8,722,906
固定負債		
社債	799,000	670,500
長期借入金	3,684,946	3,792,204
役員退職慰労引当金	544,730	550,525
退職給付に係る負債	438,365	430,514
資産除去債務	80,906	79,799
その他	165,989	132,550
固定負債合計	5,713,937	5,656,092
負債合計	13,851,755	14,378,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,003,898	1,003,898
利益剰余金	5,762,002	5,917,474
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,746,213	7,901,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,267	92,482
為替換算調整勘定	△14,105	573
退職給付に係る調整累計額	8,108	7,505
その他の包括利益累計額合計	22,270	100,561
非支配株主持分	12,798	13,212
純資産合計	7,781,283	8,015,460
負債純資産合計	21,633,038	22,394,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,970,835	14,157,373
売上原価	8,678,127	10,484,038
売上総利益	3,292,707	3,673,335
販売費及び一般管理費	3,272,071	3,118,473
営業利益	20,635	554,861
営業外収益		
受取利息	189	324
受取配当金	7,287	3,977
受取手数料	11,028	9,111
受取家賃	12,865	8,885
持分法による投資利益	9,000	98,759
貸倒引当金戻入額	8,834	611
保険解約返戻金	15,246	—
その他	27,830	25,149
営業外収益合計	92,283	146,820
営業外費用		
支払利息	46,226	40,451
売上割引	10,618	12,015
為替差損	9,855	9
寄付金	4,667	8,172
その他	4,867	445
営業外費用合計	76,234	61,095
経常利益	36,684	640,587
特別利益		
固定資産売却益	927	—
投資有価証券売却益	9,643	—
特別利益合計	10,570	—
特別損失		
固定資産売却損	2,359	288
固定資産除却損	337	903
ゴルフ会員権評価損	1,070	—
投資有価証券売却損	518	—
投資有価証券評価損	—	12,140
特別損失合計	4,285	13,331
税金等調整前四半期純利益	42,969	627,255
法人税等	128,606	232,104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△85,637	395,151
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,153	413
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△81,484	394,737

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△85,637	395,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,843	63,830
退職給付に係る調整額	△739	△602
持分法適用会社に対する持分相当額	△89,372	15,062
その他の包括利益合計	△78,269	78,291
四半期包括利益	△163,906	473,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159,745	473,028
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,161	413

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,229,656	5,458,267	247,857	1,035,052	11,970,835	—	11,970,835
セグメント間の内部売上 高又は振替高	169,951	114	—	—	170,066	△170,066	—
計	5,399,608	5,458,382	247,857	1,035,052	12,140,901	△170,066	11,970,835
セグメント利益又は損失 (△)	△151,172	322,920	△34,287	53,428	190,889	△170,254	20,635

注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△170,254千円には、セグメント間取引消去3,321千円、のれんの償却額△40,763千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△132,812千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,864,342	6,451,825	320,196	1,521,008	14,157,373	—	14,157,373
セグメント間の内部売上 高又は振替高	201,112	112,086	—	2,588	315,787	△315,787	—
計	6,065,454	6,563,912	320,196	1,523,597	14,473,161	△315,787	14,157,373
セグメント利益	275,296	327,915	7,115	165,891	776,219	△221,357	554,861

注) 1. セグメント利益の調整額△221,357千円には、セグメント間取引消去△18,304千円、のれんの償却額△42,132千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△160,920千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。